

平成 25 事業年度

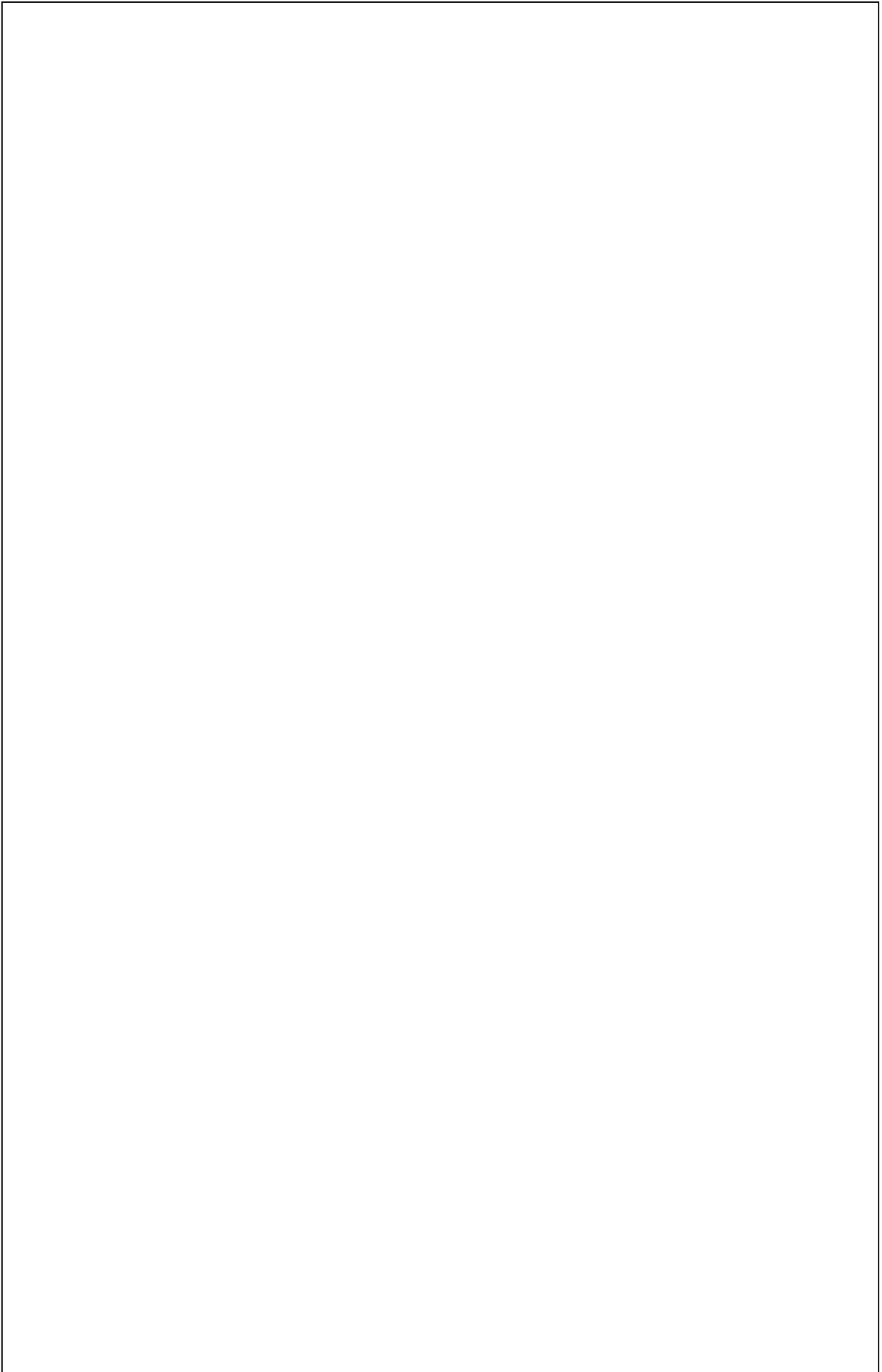
財 務 諸 表

【第 10 期】

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

国立大学法人 お茶の水女子大学



# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	9

貸借対照表  
(平成26年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		74,140,945,194
建物	13,124,347,441	
減価償却累計額	△ 5,206,052,748	7,918,294,693
構築物	665,326,867	
減価償却累計額	△ 264,672,125	400,654,742
工具器具備品	4,068,084,824	
減価償却累計額	△ 2,700,261,807	1,367,823,017
図書		3,361,673,253
美術品・收藏品		13,642,742
船舶	124,800	
減価償却累計額	△ 124,799	1
車両運搬具	5,719,271	
減価償却累計額	△ 4,850,098	869,173
建設仮勘定		12,787,708
有形固定資産合計		<u>87,216,690,523</u>

2 無形固定資産

特許権		12,218,233
ソフトウェア		77,524,974
電話加入権		70,000
特許権仮勘定		12,383,809
無形固定資産合計		<u>102,197,016</u>

3 投資その他の資産

長期前払費用		13,920
投資その他の資産合計		<u>13,920</u>

固定資産合計 87,318,901,459

II 流動資産

現金及び預金		2,815,696,514
未収学生納付金収入		16,626,250
未収入金		41,955,865
たな卸資産		89,143
前払費用		60,271,522
立替金		3,133,371
短期貸付金		475,800
流動資産合計		<u>2,938,248,465</u>

資産合計 90,257,149,924

(単位：円)

## 負債の部

## I 固定負債

## 資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,935,387,208	
資産見返補助金等	418,794,795	
資産見返寄附金	417,327,545	
資産見返物品受贈額	2,779,840,595	
建設仮勘定見返運営費交付金	12,787,708	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	12,250,483	
特許権仮勘定見返補助金等	133,326	5,576,521,660

長期リース債務		201,738,600
---------	--	-------------

## 引当金

退職給付引当金	2,049,355	
環境対策引当金	48,125,846	50,175,201

長期資産除去債務		5,673,108
----------	--	-----------

固定負債合計		<u>5,834,108,569</u>
--------	--	----------------------

## II 流動負債

運営費交付金債務		107,421,467
寄附金債務		705,101,436
前受受託研究費等		2,457,485
前受金		177,042,744
預り研究費補助金等		66,375,493
預り金		252,603,883
未払金		1,489,411,579
未払消費税等		3,716,835
リース債務		96,730,200
資産除去債務		9,965,523

流動負債合計		<u>2,910,826,645</u>
--------	--	----------------------

負債合計		<u>8,744,935,214</u>
------	--	----------------------

## 純資産の部

## I 資本金

政府出資金	80,771,027,899	
資本金合計		<u>80,771,027,899</u>

## II 資本剰余金

資本剰余金	5,862,024,117	
損益外減価償却累計額 (△)	△ 5,427,076,616	
損益外減損損失累計額 (△)	△ 272,000	
損益外利息費用累計額 (△)	△ 1,317,414	
資本剰余金合計		<u>433,358,087</u>

## III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	72,306,315	
教育研究環境整備積立金	223,943,325	
積立金	11,579,084	
利益剰余金合計		<u>307,828,724</u>

純資産合計		<u>81,512,214,710</u>
-------	--	-----------------------

負債純資産合計		<u>90,257,149,924</u>
---------	--	-----------------------

損益計算書  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

経常費用

(単位：円)

業務費			
教育経費	1,605,379,426		
研究経費	466,177,769		
教育研究支援経費	268,775,870		
受託研究費	109,379,092		
受託事業費	67,402,883		
役員人件費	76,988,867		
教員人件費	3,686,037,758		
職員人件費	914,092,903	7,194,234,568	
一般管理費		277,337,144	
財務費用			
為替差損	217,981	217,981	
雑損		402,903	
経常費用合計			<u>7,472,192,596</u>

経常収益

運営費交付金収益		4,272,848,537	
授業料収益		1,417,835,664	
公開講座等収益		1,391,000	
入学金収益		231,283,700	
検定料収益		66,935,500	
手数料収益		3,331,700	
保育料収益		17,519,225	
受託研究等収益			
受託研究等収益(国又は地方公共団体)	13,725,119		
受託研究等収益(国又は地方公共団体以外)	97,400,004	111,125,123	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国又は地方公共団体)	45,342,365		
受託事業等収益(国又は地方公共団体以外)	23,596,520	68,938,885	
寄附金収益		200,264,293	
施設費収益		118,369,148	
補助金等収益		314,565,205	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	267,923,985		
資産見返補助金等戻入	159,333,014		
資産見返寄附金等戻入	59,966,081		
資産見返物品受贈額戻入	7,432,500	494,655,580	
財務収益			
受取利息	790,653	790,653	
雑益			
財産貸付料収入	70,100,317		
研究関連収入	68,264,558		
その他雑益	13,973,519	152,338,394	
経常収益合計			<u>7,472,192,607</u>
経常利益			11

臨時損失

固定資産除却損		<u>11,575,291</u>	11,575,291
---------	--	-------------------	------------

臨時利益

資産見返運営費交付金等戻入		5,331,832	
資産見返寄附金等戻入		6,243,433	
資産見返物品受贈額戻入		15	11,575,280

当期純利益 0

当期総利益 0

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,645,735,633
人件費支出	△ 4,711,494,429
その他の業務支出	△ 177,059,971
運営費交付金収入	4,475,347,000
授業料収入	1,439,985,975
公開講座等収入	1,391,000
入学金収入	229,615,000
検定料収入	66,935,500
保育料収入	17,130,350
手数料収入	3,357,124
受託研究等収入	95,614,580
受託事業等収入	64,687,177
寄附金収入	219,174,538
補助金等収入	499,893,156
その他収入	154,341,903
預り金の増加	19,805,137
小計	752,988,407
業務活動によるキャッシュ・フロー	752,988,407
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,070,432,042
無形固定資産の取得による支出	△ 10,929,831
定期預金等への支出	△ 740,098,565
定期預金等の払い戻しによる収入	747,404,641
施設費による収入	1,110,647,350
小計	36,591,553
利息の受取額	790,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,382,206
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 96,730,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,730,200
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	-
<b>V 資金増加額</b>	693,640,413
<b>VI 資金期首残高</b>	1,397,866,933
<b>VII 資金期末残高</b>	2,091,507,346

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益			
当期総利益	0		0
II 利益処分類			
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備積立金	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>



国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成25年 4月 1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	7,194,234,568	
一般管理費	277,337,144	
財務費用	217,981	
雑損	402,903	
臨時損失	11,575,291	7,483,767,887

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 1,417,835,664	
公開講座等収益	△ 1,391,000	
入学料収益	△ 231,283,700	
検定料収益	△ 66,935,500	
手数料収益	△ 3,331,700	
保育料収益	△ 17,519,225	
受託研究等収益	△ 111,125,123	
受託事業等収益	△ 68,938,885	
寄附金収益	△ 200,264,293	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 141,653,363	
資産見返寄附金戻入	△ 59,966,081	
財務収益	△ 790,653	
雑益	△ 84,073,836	
臨時利益	△ 7,938,749	△ 2,413,047,772
業務費用合計		5,070,720,115

II 損益外減価償却相当額

490,299,548

III 損益外減損損失相当額

68,000

IV 損益外利息費用相当額

96,861

V 損益外除売却差額相当額

17

VI 引当外賞与増加見積額

21,075,174

VII 引当外退職給付増加見積額

△ 45,312,484

VIII 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	7,094,879	
政府出資の機会費用	511,090,833	518,185,712

IX 国立大学法人等業務実施コスト

6,055,132,943

## 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別運営費交付金」「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。また、法人内予算におけるプロジェクト事業等については、業務達成基準を採用している。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	3～49年
構築物	10～60年
工具器具備品	4～15年

なお、受託研究収入により購入した固定資産については、研究期間で減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。

なお、一部については、翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員への賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度の同見積額を控除した額を計上している。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、教職員の退職給付に備えるため、期末要支給額にて引当金を計上している。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 評価基準

低価法を採用している。

#### (2) 評価方法

移動平均法を採用している。

#### 6. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別の債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。

#### 7. 環境対策引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用の見積額から運営費交付金により充当されると見込まれる額を控除した金額を計上している。

##### （会計上の見積りの変更）

従来、運営費交付金（特殊要因経費）により財源措置されることが見込まれていた PCB 廃棄物処理費について、当事業年度において財源措置の割合が変更されたため、運営費交付金（特殊要因経費）により財源措置されない金額のうち、自己収入により充当される合理的な見積額を経常費用（一般管理費）に計上している。

#### 8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- （1）国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借料取引の機会費用の計算方法  
近隣の賃借料を参考に計算している。
- （2）政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の期末日利回りを参考に0.640%で計算している。

#### 9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

## 注記事項

1. 貸借対照表関係  
 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 250,203,094 円  
 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 3,223,956,580 円

## 2. キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳  
 現金及び預金 2,815,696,514 円  
 定期預金  $\Delta$  724,189,168 円  
 資金期末残高 2,091,507,346 円
- (2) 重要な非資金取引  
 現物寄附による資産の取得 691,098,733 円

## 3. 金融商品の時価等に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。  
 資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、保有できる資産は公債に限られており、株式等の保有はしない。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	2,815,696,514	2,815,696,514	-
(2) 未払金	(1,489,411,579)	(1,489,411,579)	-

(\*1) 負債に計上されるものについては、( ) で示している。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金  
 短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格による。
- (2) 未払金  
 短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格による。

## 4. 賃貸等不動産の時価等に関する注記

当法人は、文京区大塚地区に小石川寮及びお茶大SCC、板橋区大山地区に国際学生宿舎を学生宿舎として有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位:円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
4,734,756,482	$\Delta$ 28,788,107	4,705,968,375	5,507,155,875

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

取得等による増加 (小石川寮) 11,158,291円  
 減価償却による減少 (小石川寮ほか2箇所) 39,946,398円

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

また、賃貸等不動産に関する平成26年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位:円)

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益)
40,058,300	74,021,786 (37,098,391)	-

(注4) 「賃貸費用の額」( ) は損益外減価償却相当額を内数で表している。

## 5. 資産除去債務に関する注記

### (1) 資産除去債務の概要

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づく建物附属設備及び工具器具備品の除去費用等である。

### (2) 資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を1年～35年と見積り、割引率は0.129%～2.275%を使用している。

### (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 15,541,770円  
 有形固定資産の取得に伴う増加額 - 円  
 時の経過による調整額 96,861円  
 期末残高 15,638,631円

6. 減損会計に関する注記

(1) 減損を認識した固定資産の概要

用途：通信設備  
種類：電話加入権  
場所：東京都文京区大塚  
期首帳簿価格：136,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が著しく下落しており回復の見込みがあると認められないため、減損を認識している。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途：通信設備  
種類：電話加入権  
損益計算書に計上した金額：0円  
損益計算書に計上していない金額：68,000円

7. 関連公益法人の解散と財産の寄附

平成24年度まで大学の関連公益財団法人であった生和会は平成25年度に解散し、財産は本学に寄附された。  
(主な資産名：土地 金額：648,510,025円)

平成 25 事業年度

財 務 諸 表

附 属 明 細 書

【第 10 期】

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

国立大学法人 お茶の水女子大学

## 目 次

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価損失の明細)	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) 無償使用国有財産等の明細	2
(4) PFI の明細	2
(5) 有価証券の明細	2
(5)－1 流動資産として計上された有価証券	2
(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
(6) 出資金の明細	2
(7) 長期貸付金の明細	2
(8) 借入金の明細	2
(9) 国立大学法人等債の明細	2
(10)－1 引当金の明細	3
(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
(10)－3 退職給付引当金の明細	3
(11) 資産除去債務の明細	3
(12) 保証債務の明細	3
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	4
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	4
(14)－1 積立金の明細	4
(14)－2 目的積立金の取崩しの明細	4
(15) 業務費及び一般管理費の明細	5
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	7
(16)－1 運営費交付金債務	7
(16)－2 運営費交付金収益	7
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	8
(17)－1 施設費の明細	8
(17)－2 補助金等の明細	9
(18) 役員及び教職員の給与の明細	10
(19) 開示すべきセグメント情報	11
(20) 寄附金の明細	12
(21) 受託研究の明細	13
(22) 共同研究の明細	13
(23) 受託事業等の明細	13
(24) 科学研究費補助金の明細	14
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	15
関連公益法人等	16

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	10,790,100,295	761,438,688	-	11,551,538,983	4,812,223,007	401,193,413	-	-	-	6,739,315,976	
	構築物	479,779,411	16,300,385	-	496,079,796	228,837,167	17,494,766	-	-	-	267,242,629	
	工具器具備品	510,256,604	214,720,129	69,125,884	655,850,849	382,439,738	71,611,369	-	-	-	273,411,111	
	船舶	124,800	-	-	124,800	124,799	-	-	-	-	1	
	車両運搬具	3,451,906	-	-	3,451,906	3,451,905	-	-	-	-	1	
	計	11,783,713,016	992,459,202	69,125,884	12,707,046,334	5,427,076,616	490,299,548	-	-	-	7,279,969,718	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,309,587,622	263,954,467	733,631	1,572,808,458	393,829,741	72,600,672	-	-	-	1,178,978,717	
	構築物	162,927,729	6,319,342	-	169,247,071	35,834,958	9,151,032	-	-	-	133,412,113	
	工具器具備品	3,240,336,486	388,422,470	216,524,981	3,412,233,975	2,317,822,069	476,264,271	-	-	-	1,094,411,906	
	図書	3,310,828,944	58,219,442	7,375,133	3,361,673,253	-	-	-	-	-	3,361,673,253	
	車両運搬具	2,267,365	-	-	2,267,365	1,398,193	453,468	-	-	-	869,172	
	計	8,025,948,146	716,915,721	224,633,745	8,518,230,122	2,748,884,961	558,469,443	-	-	-	5,769,345,161	
非償却資産	土地	73,492,435,166	648,510,028	-	74,140,945,194	-	-	-	-	-	74,140,945,194	
	美術品・收藏品	13,642,742	-	-	13,642,742	-	-	-	-	-	13,642,742	
	建設仮勘定	20,773,305	6,724,659	14,710,256	12,787,708	-	-	-	-	-	12,787,708	
有形固定資産合計	土地	73,492,435,166	648,510,028	-	74,140,945,194	-	-	-	-	-	74,140,945,194	(注)
	建物	12,099,687,917	1,025,393,155	733,631	13,124,347,441	5,206,052,748	473,794,085	-	-	-	7,918,294,693	(注)
	構築物	642,707,140	22,619,727	-	665,326,867	264,672,125	26,645,798	-	-	-	400,654,742	
	工具器具備品	3,750,593,090	603,142,599	285,650,865	4,068,084,824	2,700,261,807	547,875,640	-	-	-	1,367,823,017	(注)
	図書	3,310,828,944	58,219,442	7,375,133	3,361,673,253	-	-	-	-	-	3,361,673,253	
	美術品・收藏品	13,642,742	-	-	13,642,742	-	-	-	-	-	13,642,742	
	船舶	124,800	-	-	124,800	124,799	-	-	-	-	1	
	車両運搬具	5,719,271	-	-	5,719,271	4,850,098	453,468	-	-	-	869,173	
	建設仮勘定	20,773,305	6,724,659	14,710,256	12,787,708	-	-	-	-	-	12,787,708	
	計	93,336,512,375	2,364,609,610	308,469,885	95,392,652,100	8,175,961,577	1,048,768,991	-	-	-	87,216,690,523	
無形固定資産	特許権	16,856,505	611,575	-	17,468,080	5,249,847	2,132,494	-	-	-	12,218,233	
	ソフトウェア	183,770,863	12,607,700	-	196,378,563	118,853,589	26,352,437	-	-	-	77,524,974	
	電話加入権	340,000	2,000	-	342,000	-	-	272,000	-	68,000	70,000	
	特許権仮勘定	10,455,531	3,456,836	1,528,558	12,383,809	-	-	-	-	-	12,383,809	
	計	211,422,899	16,678,111	1,528,558	226,572,452	124,103,436	28,484,931	272,000	-	68,000	102,197,016	
その他の資産	長期前払費用	-	13,920	-	13,920	-	-	-	-	-	13,920	
	計	-	13,920	-	13,920	-	-	-	-	-	13,920	

(注) 当期増加額の内訳  
 東村山郊外園遊地 648,510,025円  
 附属幼稚園舎改修 120,109,192円  
 共通講義棟3号館耐震改修 116,809,536円  
 フルデジタル核磁気共鳴分光計 一式 75,600,000円



## (2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	90,115	166,440	-	167,412	-	89,143	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m <sup>2</sup> )	構造	機会費用の金額(円)	摘要
建物	宿舎	埼玉県朝霞市 他	180.92	鉄筋コンクリート造他	4,222,972	
	管理棟	東京都文京区	249.90	鉄筋コンクリート造他	2,871,907	
合計					7,094,879	

## (4) P F I の明細

該当なし

## (5) 有価証券の明細

## (5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当なし

## (5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当なし

## (6) 出資金の明細

該当なし

## (7) 長期貸付金の明細

該当なし

## (8) 借入金の明細

該当なし

## (9) 国立大学法人等債の明細

該当なし

## (10)-1 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	-	48,125,846	-	-	48,125,846	
合計	-	48,125,846	-	-	48,125,846	

## (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	20,026,700	△ 3,400,450	16,626,250	-	-	-	(注)
計	20,026,700	△ 3,400,450	16,626,250	-	-	-	

(注) 貸倒見積高の算定方法については、重要な会計方針に記載している。

## (10)-3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	4,706,587	146,705	2,803,937	2,049,355	(注)
退職一時金に係る債務	4,706,587	146,705	2,803,937	2,049,355	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	4,706,587	146,705	2,803,937	2,049,355	

(注) 該当者は非常勤職員及び年俸制職員である。

## (11) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射性同位元素等による放射線障害の 防止に関する法律	15,541,770	96,861	-	15,638,631	基準第89の特定「有」

## (12) 保証債務の明細

該当なし

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	80,771,027,899	-	-	80,771,027,899	
	計	80,771,027,899	-	-	80,771,027,899	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	3,842,128,215	992,459,202 (22,098,367)	-	4,834,587,417	固定資産の取得による増加 (注)
	授業料	-	2,510,025	-	2,510,025	固定資産の取得による増加
	補助金等	101,038,000	-	-	101,038,000	
	寄附金等	13,642,742	646,002,003	-	659,644,745	固定資産の取得による増加
	目的積立金	519,115,009	-	-	519,115,009	
	損益外除売却差額相当額	△ 185,745,195	-	69,125,884	△ 254,871,079	固定資産の除却による減少
	計	4,290,178,771	1,640,971,230	69,125,884	5,862,024,117	
	損益外減価償却累計額	△ 5,005,902,935	△ 490,299,548	△ 69,125,867	△ 5,427,076,616	特定償却資産の償却による増加 特定償却資産の除却による減少
	損益外減損損失累計額	△ 204,000	△ 68,000	-	△ 272,000	
	損益外利息費用累計額	△ 1,220,553	△ 96,861	-	△ 1,317,414	資産除去債務の計上による増加
	差引計	△ 717,148,717	1,150,506,821	17	433,358,087	

(注) 施設費の当期増加額のうち、国立大学財務・経営センターからの受入分相当額については、内数として( )に記載している。

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金取崩しの明細

## (14)-1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	3,250,046	8,329,038	-	11,579,084	(注)1
教育研究環境整備積立金	215,335,726	8,607,599	-	223,943,325	(注)2
前中期目標期間繰越積立金	72,306,315	-	-	72,306,315	
計	290,892,087	16,936,637	-	307,828,724	

(注)1 準用通則法第44条第1項積立金の当期増加額は、前期の利益処分によるものである。

(注)2 教育研究環境整備積立金の当期増加額は、平成24事業年度における剰余金の承認によるものである。

## (14)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当なし

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	191,901,363	
備品費	57,053,168	
図書費	55,562,907	
印刷製本費	47,978,830	
水道光熱費	158,099,231	
旅費交通費	75,326,354	
貸借料	22,651,820	
保守費	28,946,010	
修繕費	165,643,320	
報酬・委託・手数料	254,103,230	
奨学費	182,449,425	
減価償却費	286,623,455	
雑費	37,345,406	
その他教育経費	<u>41,694,907</u>	1,605,379,426
研究経費		
消耗品費	83,900,393	
備品費	35,938,521	
図書費	67,785,689	
印刷製本費	6,322,471	
水道光熱費	33,746,879	
旅費交通費	56,011,226	
修繕費	7,682,146	
諸会費	8,444,622	
報酬・委託・手数料	46,534,543	
減価償却費	105,540,087	
その他研究経費	<u>14,271,192</u>	466,177,769
教育研究支援経費		
消耗品費	17,839,164	
図書費	18,820,359	
水道光熱費	14,820,305	
通信運搬費	2,974,653	
保守費	28,593,360	
修繕費	2,747,687	
報酬・委託・手数料	15,969,168	
減価償却費	159,997,449	
その他教育研究支援経費	<u>7,013,725</u>	268,775,870
受託研究費		109,379,092
受託事業費		67,402,883

役員人件費			
報酬		54,785,124	
賞与		15,458,784	
通勤手当		633,496	
法定福利費		6,111,463	76,988,867
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,057,964,771		
賞与	585,635,411		
通勤手当	52,852,185		
退職給付費用	242,450,914		
法定福利費	373,583,924	3,312,487,205	
非常勤教員給与			
給料	343,986,522		
通勤手当	16,387,131		
法定福利費	13,176,900	373,550,553	3,686,037,758
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	490,972,966		
賞与	139,347,069		
通勤手当	14,045,515		
退職給付費用	44,106,280		
法定福利費	88,920,258	777,392,088	
非常勤職員給与			
給料	107,698,282		
賞与	792,004		
通勤手当	11,549,136		
退職給付費用	34,205		
法定福利費	16,627,188	136,700,815	914,092,903
一般管理費			
消耗品費		18,881,631	
印刷製本費		6,474,584	
水道光熱費		12,836,453	
通信運搬費		3,374,121	
貸借料		12,796,950	
福利厚生費		2,920,377	
保守費		17,319,454	
修繕費		14,400,895	
損害保険料		3,251,175	
広告宣伝費		3,246,966	
報酬・委託・手数料		77,385,375	
租税公課		12,049,805	
減価償却費		25,975,387	
環境対策引当金繰入額		48,125,846	
その他一般管理費		18,298,125	277,337,144

(注) 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16) -1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	124,910,738	-	32,819,414	89,026,011	-	121,845,425	3,065,313
平成25年度	-	4,475,347,000	4,240,029,123	130,961,723	-	4,370,990,846	104,356,154
合計	124,910,738	4,475,347,000	4,272,848,537	219,987,734	-	4,492,836,271	107,421,467

## (16) -2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	24年度交付分	25年度交付分	合計
期間進行基準	-	3,593,686,992	3,593,686,992
費用進行基準	23,189,615	285,534,787	308,724,402
業務達成基準	9,629,799	360,807,344	370,437,143
合計	32,819,414	4,240,029,123	4,272,848,537

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細  
 (17)-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
先端メタボローム解析システム	81,136,000	-	80,955,000	181,000	
高感度多目的核磁気共鳴観測システム	96,334,350	-	95,998,350	336,000	
グローバル女性リーダー育成のための外国語自立学習システム E-Learning Plazaの整備	71,418,000	-	43,619,392	27,798,608	
大塚講義棟改修	263,830,000	-	242,058,816	21,771,184	
老朽化対策基盤整備事業	572,110,000	-	507,729,277	64,380,723	
営繕事業	26,000,000	-	22,098,367	3,901,633	
計	1,110,828,350	-	992,459,202	118,369,148	

## (17)-2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		特許権仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金 (栄養学的アプローチから動脈硬化予防を目指すグローバル 研究者の育成)	22,720,176	-	2,325,750	-	-	20,394,426	
文化芸術振興費補助金 (大学を活用した文化芸術推進事業)	16,034,252	-	-	-	-	16,034,252	
国際化拠点整備事業費補助金 (グローバル人材育成推進事業)	120,936,732	64,500	3,825,451	-	-	117,046,781	
大学改革推進等補助金 (大学間連携共同教育推進事業)	18,265,361	-	-	-	-	18,265,361	
大学改革推進等補助金 (産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業)	11,914,428	-	-	-	-	11,914,428	
研究開発施設共用等促進費補助金 (創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業)	7,524,280	-	-	-	-	7,524,280	
震災復興・日本再生支援事業 (宮城県気仙沼市の小・中学生を対象とした学習支援事業)	880,000	-	-	-	-	880,000	
研究拠点形成費等補助金 (リーディング大学院構築事業費)	226,571,195	-	166,481,571	-	-	60,089,624	
科学技術人材育成費補助金 (ポストドクター・キャリア開発事業)	38,517,326	-	-	-	-	38,517,326	
科学技術人材育成費補助金 (テニュアトラック普及・定着事業)	23,861,366	-	3,793,639	-	-	20,067,727	
教員講習開設事業費等補助金 (学校現場と連携・協働した実践的講習開設支援事業)	3,831,000	-	-	-	-	3,831,000	
合計	491,056,116	64,500	176,426,411	-	-	314,565,205	



## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(60,631,468) 60,631,468	4	-	-
	非常勤	10,245,936	3	-	-
	計	70,877,404	7	-	-
教職員	常勤	(2,940,091,368) 3,340,817,917	463	(285,246,131) 289,248,631	22
	非常勤	480,413,075	672	-	-
	計	3,821,230,992	1,135	289,248,631	22
合計	常勤	(3,000,722,836) 3,401,449,385	467	(285,246,131) 289,248,631	22
	非常勤	490,659,011	675	-	-
	計	3,892,108,396	1,142	289,248,631	22

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準の概要

報酬月額

学長984千円、理事834千円、非常勤理事417千円、非常勤監事200千円

「国立大学法人お茶の水女子大学役員給与規程」に基づき支給している。

退職金の計算方法

「国立大学法人お茶の水女子大学役員退職手当規程」に基づき支給している。

(注) 2 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

「国立大学法人お茶の水女子大学職員給与規程」、「国立大学法人お茶の水女子大学非常勤職員給与規程」、「国立大学法人お茶の水女子大学年俸制適用職員給与規程」、「国立大学法人お茶の水女子大学職員退職手当規程」に基づき支給している。

(注) 3 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員によっている。

(注) 4 役員及び教職員に対する報酬又は給与の支給額には、賞与を含めており法定福利費を除いている。

(注) 5 「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について（通知）」（平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号）における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を（ ）に記載している。

(注) 6 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下「ガイドライン」）に基づいている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	大学・大学院	附属学校	小計	法人共通	合計
<b>業務費用</b>					
業務費	5,807,526,046	1,309,719,655	7,117,245,701	76,988,867	7,194,234,568
教育経費	1,324,624,434	280,754,992	1,605,379,426	-	1,605,379,426
研究経費	462,990,918	3,186,851	466,177,769	-	466,177,769
教育研究支援経費	268,775,870	-	268,775,870	-	268,775,870
受託研究費	109,379,092	-	109,379,092	-	109,379,092
受託事業費	66,611,063	791,820	67,402,883	-	67,402,883
人件費	3,575,144,669	1,024,985,992	4,600,130,661	76,988,867	4,677,119,528
役員人件費	-	-	-	76,988,867	76,988,867
教員人件費	2,755,334,217	930,703,541	3,686,037,758	-	3,686,037,758
職員人件費	819,810,452	94,282,451	914,092,903	-	914,092,903
一般管理費	274,725,592	2,611,552	277,337,144	-	277,337,144
財務費用	217,981	-	217,981	-	217,981
雑損	402,903	-	402,903	-	402,903
小計	6,082,872,522	1,312,331,207	7,395,203,729	76,988,867	7,472,192,596
<b>業務収益</b>					
運営費交付金収益	3,249,017,876	946,841,794	4,195,859,670	76,988,867	4,272,848,537
学生納付金収益	1,641,163,664	74,891,200	1,716,054,864	-	1,716,054,864
受託研究等収益	111,125,123	-	111,125,123	-	111,125,123
受託事業等収益	68,147,065	791,820	68,938,885	-	68,938,885
補助金等収益	314,565,205	-	314,565,205	-	314,565,205
寄附金収益	119,392,135	80,872,158	200,264,293	-	200,264,293
施設費収益	70,392,409	47,976,739	118,369,148	-	118,369,148
財務収益	790,653	-	790,653	-	790,653
雑益	157,061,094	17,519,225	174,580,319	-	174,580,319
資産見返負債戻入	454,328,807	40,326,773	494,655,580	-	494,655,580
小計	6,185,984,031	1,209,219,709	7,395,203,740	76,988,867	7,472,192,607
<b>業務損益</b>	103,111,509	△ 103,111,498	11	-	11
<b>固定資産</b>					
土地	52,784,329,169	21,356,616,025	74,140,945,194	-	74,140,945,194
建物	6,155,041,299	1,763,253,394	7,918,294,693	-	7,918,294,693
構築物	323,201,025	77,453,717	400,654,742	-	400,654,742
その他の固定資産	4,825,537,354	33,469,476	4,859,006,830	-	4,859,006,830
流動資産	795,667,770	183,619,441	979,287,211	1,958,961,254	2,938,248,465
帰属資産	64,883,776,617	23,414,412,053	88,298,188,670	1,958,961,254	90,257,149,924
減価償却費	546,627,601	40,326,773	586,954,374	-	586,954,374
損益外減価償却相当額	429,982,140	60,317,408	490,299,548	-	490,299,548
損益外減損損失相当額	68,000	-	68,000	-	68,000
損益外利息費用相当額	96,861	-	96,861	-	96,861
損益外除売却差額相当額	17	-	17	-	17
引当外賞与増加見積額	15,355,165	5,190,429	20,545,594	529,580	21,075,174
引当外退職給付増加見積額	△ 26,689,655	△ 13,747,121	△ 40,436,776	△ 4,875,708	△ 45,312,484
目的積立金の取崩額	-	-	-	-	-

(注) 1. セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを「大学・大学院」と「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上している。

2. 業務費用のうち、「法人共通」は各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その内容は、役員人件費である。
3. 帰属資産のうち、「法人共通」は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は、現金及び預金、未収収益である。
4. 業務収益のうち、期間進行基準により計上している運営費交付金収益については、人件費に優先的に充当することとしているため、各セグメントの人件費割合で配分している。

## (20) 寄附金の明細

(単位:円)

区分	当期受入額(円)	件数(件)	摘要
大学・大学院	193,014,324	10,387	うち現物寄附の件数 10,203 件
			金額 54,995,324
附属学校	739,871,359	59	うち現物寄附の件数 14 件
			金額 646,369,380
合計	932,885,683	10,446	

## (21) 受託研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学・大学院	4,916,238	85,321,452	88,529,815	1,707,875
合計	4,916,238	85,321,452	88,529,815	1,707,875

## (22) 共同研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学・大学院	5,954,918	17,390,000	22,595,308	749,610
合計	5,954,918	17,390,000	22,595,308	749,610

## (23) 受託事業等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学・大学院	200,000	67,947,065	68,147,065	-
附属学校	-	791,820	791,820	-
合計	200,000	68,738,885	68,938,885	-

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入		件数	摘要
科学研究費補助金				
基盤研究（S）	1,305,000	(4,350,000)	5	
基盤研究（A）	11,571,000	(39,070,000)	15	
基盤研究（B）	16,471,200	(54,582,550)	41	
基盤研究（C）	22,939,670	(76,140,012)	87	
挑戦的萌芽研究	3,021,000	(10,092,609)	13	
若手研究（A）	360,000	(1,200,000)	1	
若手研究（B）	7,906,688	(26,355,625)	29	
研究活動スタート支援	330,000	(369,300)	1	
新学術領域研究	4,110,000	(13,700,000)	5	
奨励研究	0	(2,282,840)	5	
研究成果公開促進費	0	(4,500,000)	1	
特別研究員奨励費	0	(20,550,674)	24	
厚生労働科学研究費補助金	250,000	(2,200,000)	2	
合計	68,264,558	(255,393,610)	229	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として（ ）に記載している。

(25)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①資産の部

現金及び預金

(単位:円)

区 分		金 額
現 金		318,837
預金の種類	普通預金	2,091,188,509
	定期預金	724,189,168
	小 計	2,815,377,677
合 計		2,815,696,514

②負債の部

未払金

(単位:円)

区 分	金 額
物件費	1,161,318,175
人件費	328,093,404
合 計	1,489,411,579

前受金

(単位:円)

区 分	金 額
授業料	176,814,000
その他	228,744
合 計	177,042,744

関連公益法人等

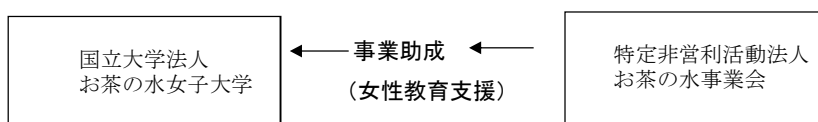
1. 関連公益法人の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員氏名（平成26年3月31日）
特定非営利活動法人 お茶の水学術事業会	一. 教育・研究活動に関する事業 二. 国際交流に関する事業 三. 教育研究施設等の整備保全に関する事業 四. 経済活動における男女共同参画促進事業 五. 男女共同参画社会のための啓発事業 六. その他事業	関連公益法人	理事長 平野由紀子（お茶の水女子大学名誉教授） 理事 青島朋子 理事 清宮貞雄 理事 村重嘉文 理事 室伏きみ子（お茶の水女子大学名誉教授・教授） 理事 櫻井和子 理事 菅本晶夫（お茶の水女子大学教授） 理事 一方井誠治 監事 鹿住倫世（お茶の水女子大学非常勤講師）

（注）平成24年度まで本学の関連公益財団法人であった生和会は平成25年度に解散し、財産は本学に寄附された。

イ. 関連公益法人等と当法人の取引の関係図



2. 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

法人名	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額 J=C+F+I
				事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A+B	投資活動 収入 D	投資活動 支出 E	投資活動 収支差額 F=D+E	財務活動 収入 G	財務活動 支出 H	財務活動 収支差額 I=G+H	
特定非営利活動法人 お茶の水学術事業会	50,498,996	686,450	49,812,546	23,986,668	△ 22,487,260	1,499,408	66,014	-	66,014	-	-	-	1,565,422

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

法人名	出えん	拠出	寄付等明細	運営費	会費	負担金明細
特定非営利活動法人 お茶の水学術事業会	-	-	-	-	-	-

4. 関連公益法人等との取引の状況

(単位：円)

法人名	債権債務の明細		債務保証		事業収入	
	未収入金	未払金			当法人との取引	
					金額	割合(%)
特定非営利活動法人 お茶の水学術事業会	368,000	-	-	23,986,668	1,376,500	5.74%
(内訳) 競争性のない随意契約	-	-	-	-	-	-